

偕行現代考

菅新政権への期待

編纂委員会

9月16日、菅義偉新政権が発足した。

苦勞人、無派閥、たたき上げという異色の新総理の誕生であるが、政治の師と仰ぐのは梶山静六（陸士59）だという。

菅氏は、2012年12月の第2次安倍内閣の発足以来、7年9カ月にわたり官房長官としてその屋台骨を支えてきた。官房長官としての評価は、地味ではあるが、手堅い、粘り強い、慎重でバランス感覚に優れている等の肯定的なものも多く、度重なる北朝鮮のミサイル発射や各種の災害対応に際しても、冷静かつ迅速・的確に対応し、優れた危機管理能力を示した。また、内閣のスポークスマンとして、一日2回の記者会見を行うとともに、与野党の政策調整や国会対応についても尽力し、その人柄や実務能力についても高く評価されている。立憲民主党の枝野代表ですら2017年に、「菅氏は歴代官房長官の中で3本の指に入る」と絶賛したぐらいである。

菅総理は、組閣後の初の記者会見で、「国民のために働く内閣を作る」と述べ、

「安倍政権の取り組みをしつかり継承し、前に進めていくことが私の使命だ」と語った。会見で発言した内容を見ると、理念や方向性といった抽象的・一般的なことを語るのではなく、携帯電話料金値下げ、不妊治療への保険適用やデジタル庁の設置など、現実的で具体的な課題について取り組むことを強調していた。また、「縦割り、既得権

益、あしき前例主義を打ち破るのが私の仕事だ」とも述べた。これはおそらく、

官房長官時代に行政の非効率的で不合理な部分をいやというほど経験してきたので、それらを少しでも改善したいという強い気持ちの表れだと思ふ。

新政権への支持を問う世論調査では、毎日新聞が64%、朝日新聞が65%、日経新聞と読売新聞が74%という結果が出た。この高支持率の背景は、単なる「祝儀相場」ではなく、安倍前政権の継承を前面に打ち出し、それを国民も望んでいたからだという意見がある。理由はともかく、国民の高い支持を背景に新政権がスタートしたことは喜ばしい。

菅氏は、総裁選において、地方票で63%、国会議員票では73%も獲得し、他の候補を大きく引き離れた。自民党の3大派閥である細田派、麻生派、竹下派の支持のほかに、二階派は当初から菅氏支持を主導し、のちに石原派も

支持を表明した。ほぼ自民党の総意を受けての勝利と言えよう。

組閣に当たっては、派閥のバランスを重視するとともに、官房長官には菅氏が官房長官時代に官房副長官を務めたことのある加藤勝信氏を据え、自身の足許を固めた。また、行動力のある河野太郎氏を行革担当大臣にすることで、記者会見で述べた行政の縦割り、既得権益、あしき前例主義の打破を実現する決意を前面に押し出した。

副大臣・政務官人事でも、派閥のバランスに配慮しつつ、適材適所の配置を行った。自衛隊関係では、空自出身の宇都隆史参議院議員（当選2回）が外務副大臣になったが、新政権の下での活躍を大いに期待したい。

ところで、今、国内外の情勢は厳しい秋を迎えている。国内では、新型コロナウイルスへの対応と経済再生が焦眉の課題であり、世界に目を向けると米中対立、東アジアの安全保障問題など、難題が山積している。

このように、手堅く隙のないように見える菅総理ではあるが、外交・安全保障という分野に関しては、具体的なビジョンが見えないという指摘がある。しかし、それは杞憂であろう。菅氏は、官房長官として日本版NSC（国家安全保障会議）の設置をはじめ、特定秘密保護法の制定、集団的自衛権の

行使を容認する安全保障関連法の成立に、縁の下の力持ちとして働いてきた実績がある。

一貫した外交や安全保障政策を遂行するには、政府全体の総合調整が必要であり、それを担う主要な部署が内閣官房にある国家安全保障局である。菅氏は、官房長官として国家安全保障局の運営にも長い間関わってきたのである。

外交・安全保障政策に関しては記者会見で、「我が国を取り巻く環境が一層厳しくなる中、機能する日米同盟を基軸とした政策を展開していく。自由で開かれたインド太平洋（構想）を戦略的に推進するとともに、中国、ロシアを含む近隣諸国との安定的な関係を築いていきたい」と述べ、拉致問題への解決にも全力で取り組む決意を示した。まさに安倍前政権の継承そのものであるが、菅総理はそれを人事面でも明確にした。

まず、茂木敏光外務大臣を再任した。また、安倍前総理の側近の一人であった北村滋国家安全保障局長も統括させた。そして防衛大臣には、安倍前総理の実弟、岸信夫氏を起用した。防衛大臣には、年末までに「敵基地攻撃能力」の保有に関し、あるべき方向性を示すという重要な課題があるが、岸大臣は防衛政務官として、また外務副大臣として経験を経んできた政治家であり、必ずやこの期待に応えてくれるだろう。また、岸大臣には、日華議員懇談会の役員（幹事長）という顔もある。米国と台湾は、岸大臣の就任を大歓迎したが、北京政府は複雑な思いでこの人事を見たことだろう。

かつて福田康夫官房長官が総理になった時、対中関係について「相手の嫌がることはしない」と言って保守陣営を失望させたことがあった。国の指導者には、相手が嫌がるかどうかではなく、国益の追求こそ求められる。その点、菅総理には、相手の嫌がることでも肅々と行う芯の強さを感じる。

我が国の外交・安全保障の根幹である日米同盟に関しては、9月20日に就任後初のトランプ大統領との電話会談を行った。両首脳は、日米同盟を一層強化することで一致した。トランプ大統領は「いつでも電話をくれ」と話したそうだが、今後、個人的な信頼関係が深まることを期待したい。

日米同盟と同様に重要なのは、中国との関係である。菅総理は、日本と基本的価値観を全く共有していない中国と、これからのように向き合っていくのか、大いに注視したい。

総裁選時の論戦において、石破氏が中国の膨張に対して「アジア版NATOを創設するべきである」と主張したのに対し、菅氏は「それは、反中国包囲

網にならざるを得ない」という理由で否定的な見解を示した。その菅氏の発言に対し、中国政府系英字紙チャイナ・デイリーは、「中国政府にとつて良いニュースは、中国との適切な関係を維持する意義を菅氏が非常に意識していることだ」と9月15日の社説で報じた。

また、米国のシンクタンク、CSIS（戦略国際問題研究所）の報告で、親中派と名指しされた二階氏が幹事長を統投することになったが、対中政策に対してある程度の影響力を行使する可能性は否定できない。9月17日、二階氏は習近平氏の国賓訪日について、「中国とは長い冬の時代もあったが、今や誰が考えても春。訪問を穏やかな雰囲気の中で実現できることを、心から願っている」と発言し、中国に暖かなエールを送っている。

一週間後の9月25日、菅総理は習近平氏と初めての電話会談を行った。新聞報道等によれば、今後も2国間・地域・国際社会の諸課題について緊密に連携していくことで一致するとともに、菅総理の方から尖閣沖の中国公船による領海侵入に懸念を表明し、香港問題について議論していきたい旨を伝えたという。尖閣問題については、懸念ではなく、抗議をしてほしかったという声もあるが、最初の会談でもあり、無難なところで収めたのであろう。な

お、習氏の国賓訪日については話題にならなかつたようである。

内外共に厳しい情勢が続くが、菅総理には、今まで積み上げてきた経験と実績をもとに、自信をもってこの難局に立ち向かっていってもらいたい。

そして適切な時期がきたら、解散・総選挙を行うことになるが、そこで勝利し、国民から信任を得ることができれば、政権基盤はより盤石なものとなろう。安定的で強い内閣でなければ、現下の内情勢に主導的に対応できない。

最後に靖國神社参拝である。菅総理は官房長官時代の平成26年2月20日に、「官房長官になる前は靖國に参拝した」と発言している。また、平成29年4月21日に当時の高市総務大臣が靖國神社に参拝したことを問われた際、「外交への影響は全くない。外交問題にする方がおかしい」と答えている。

これらの発言から、菅総理は靖國神社参拝の意義を十分に承知しつつも、官房長官時代には中国への配慮から参拝を控えていた。

しかし、どうか適切なタイミングを捉えて、靖國神社に参拝し、英霊に対して日本の安寧を末永く守る決意を内外に鮮明にすることを心から期待したい。

（文責：佐藤 正）